



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社宇野澤組鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6396 URL http://www.unozawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼 経理部長 (氏名) 田村 博 (TEL) 03-3759-4191
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,233	△0.9	421	364.5	420	399.6	272	141.5
29年3月期	5,278	16.8	90	102.3	84	116.5	112	634.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	246.70	—	15.4	5.8	8.1
29年3月期	102.14	—	7.1	1.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,615	1,918	25.2	1,736.64
29年3月期	6,951	1,610	23.2	1,457.32

(参考) 自己資本 30年3月期 1,918百万円 29年3月期 1,610百万円

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	810	△99	△48	2,019
29年3月期	△1	△135	△39	1,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	19.6	1.41
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	33	12.2	1.88
31年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		13.8	

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載しております。平成29年3月期につきましては当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	14.5	240	35.6	230	30.7	150	41.5	135.77
通期	6,000	14.7	500	18.8	490	16.7	320	17.6	289.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,120,000 株	29年3月期	1,120,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	15,286 株	29年3月期	15,118 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,104,841 株	29年3月期	1,104,944 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(当期)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費も緩やかな持ち直しの傾向が見られています。米中貿易摩擦が世界経済に及ぼす影響や地政学リスクなどが懸念され、海外情勢は依然として先行き不透明な状態が続いているものの、世界経済の回復を受けた輸出拡大や設備投資の増加などを背景に、回復基調で推移しております。

このような経営環境のもと、課題として掲げた「品質優位性の強化」「効率的生産体制の実現」「徹底したコスト削減」の達成、経営理念の実現及び製造事業の黒字化達成に注力してまいりました。新生産管理システムの稼働に向け、個別受注製品及び汎用製品の特性に応じた生産方式を追求し、徹底したコスト削減に努めました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が前年とほぼ横ばいの5,233百万円(前年同期比0.9%減)、損益面におきましては営業利益421百万円(前年同期比364.5%増)、経常利益420百万円(前年同期比399.6%増)、当期純利益272百万円(前年同期比141.5%増)の大幅な増益となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

①製造事業

半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)の製造装置向けの旺盛な需要を背景に、真空ポンプの出荷が順調に進んだことに加え、部品・修理も伸長しました。一方で送風機・圧縮機ならびに輸出が減少となり、売上高は前年同期比71百万円(1.5%)減少の4,618百万円となりました。損益面におきましては、売上の5割を占める真空ポンプの原価低減が進んだことに加え、利益率の高い部品・修理が引き続き好調に推移したことから、282百万円改善のセグメント損失52百万円となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは2,702百万円(前年同期比2.7%減)、送風機・圧縮機は541百万円(前年同期比20.6%減)、部品は901百万円(前年同期比14.8%増)、修理は461百万円(前年同期比4.6%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、販路の確保による欧州向けの新規売上があったものの、前年のスポット案件反落により698百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

②不動産事業

オフィス賃貸市況の改善による増収効果により、売上高614百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益473百万円(前年同期比11.3%増)の計上となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は664百万円増加し7,615百万円、負債は355百万円増加し5,697百万円、純資産は308百万円増加し1,918百万円となりました。

総資産の増加は、現金及び預金が662百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、支払手形及び電子記録債務が139百万円、未払法人税等が103百万円増加したこと等が主な要因です。

純資産の増加は、利益剰余金が250百万円、その他有価証券評価差額金が58百万円増加したこと等が主な要因です。

この結果、自己資本比率は25.2%(前事業年度末は23.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ662百万円増加し、2,019百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益416百万円、減価償却費150百万円、売上債権の減少67百万円、仕入債務の増加107百万円等により、810百万円の資金の増加（前年同期は1百万円の資金の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出105百万円等により、99百万円の資金の減少（前年同期は135百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入914百万円、長期借入金の返済による支出939百万円、配当金の支払額21百万円等により、48百万円の資金の減少（前年同期は39百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	24.3	22.9	22.6	23.2	25.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	24.2	30.9	29.6	30.2	41.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	9.6	△325.0	74.2	△1,488.2	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	6.7	△0.2	0.9	△0.1	26.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

製造事業では引続き半導体・FPD向けの旺盛な需要が継続していること、受注残高が高水準であることから増収を見込んでおります。平成30年4月稼働の新生産管理システムを有効活用し、効率的な生産体制を定着させるとともに、コスト削減を一層進めることにより増益・黒字転換を見込んでおります。なお、期末の受注残高は前年同期比76.3%増の1,590百万円となっております。

不動産事業におきましては、活況が続くオフィスビル市況を背景に、売上・利益ともに安定的に推移するものと予想しております。

次期の業績予想につきましては、売上高6,000百万円、営業利益500百万円、経常利益490百万円、当期純利益320百万円を計上する見込みであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,699	2,019,087
受取手形	1,161,653	1,019,401
電子記録債権	167,474	287,303
売掛金	809,836	765,020
仕掛品	472,682	444,977
原材料及び貯蔵品	296,343	269,984
前渡金	193	7,733
前払費用	12,942	12,061
繰延税金資産	41,614	39,611
未収入金	3,239	3,936
その他	2,325	489
貸倒引当金	△3,538	△3,010
流動資産合計	4,321,467	4,866,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,793,460	3,813,763
減価償却累計額	△2,362,470	△2,445,784
建物(純額)	1,430,989	1,367,979
構築物	17,392	18,415
減価償却累計額	△4,734	△6,305
構築物(純額)	12,657	12,109
機械及び装置	858,488	896,468
減価償却累計額	△804,404	△813,834
機械及び装置(純額)	54,084	82,633
車両運搬具	18,720	20,240
減価償却累計額	△16,803	△18,327
車両運搬具(純額)	1,916	1,912
工具、器具及び備品	767,823	809,985
減価償却累計額	△729,812	△768,204
工具、器具及び備品(純額)	38,011	41,780
土地	631,643	631,643
有形固定資産合計	2,169,302	2,138,059
無形固定資産		
ソフトウェア	6,666	10,706
ソフトウェア仮勘定	33,566	97,569
電話加入権	1,070	1,070
無形固定資産合計	41,303	109,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	339,837	423,910
出資金	1,167	1,167
従業員に対する長期貸付金	28,432	25,272
破産更生債権等	9,037	-
長期前払費用	937	2,216
差入保証金	6,006	5,964
生命保険積立金	43,022	43,025
貸倒引当金	△9,037	-
投資その他の資産合計	419,404	501,557
固定資産合計	2,630,010	2,748,963
資産合計	6,951,478	7,615,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	839,021	770,388
電子記録債務	-	208,231
買掛金	217,683	188,989
短期借入金	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	896,752	980,945
未払金	112,605	133,068
未払費用	55,443	57,063
未払法人税等	29,211	132,846
前受金	57,665	68,049
預り金	8,164	8,655
賞与引当金	64,342	80,773
設備関係支払手形	37,256	41,985
設備関係電子記録債務	12,020	20,028
その他	3,685	8,826
流動負債合計	2,365,852	2,731,851
固定負債		
長期借入金	1,874,053	1,764,026
繰延税金負債	56,116	88,681
退職給付引当金	517,899	519,584
役員退職慰労引当金	131,020	140,020
長期預り保証金	396,375	452,908
固定負債合計	2,975,464	2,965,220
負債合計	5,341,316	5,697,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金		
資本準備金	303,930	303,930
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	303,930	303,931
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	380,703	631,173
利益剰余金合計	380,703	631,173
自己株式	△28,926	△29,418
株主資本合計	1,440,707	1,690,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169,454	227,800
評価・換算差額等合計	169,454	227,800
純資産合計	1,610,161	1,918,487
負債純資産合計	6,951,478	7,615,558

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,278,436	5,233,099
売上原価		
当期製品製造原価	4,357,198	3,995,090
不動産事業売上原価	162,307	141,004
売上原価合計	4,519,505	4,136,095
売上総利益	758,930	1,097,004
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	103,325	90,434
旅費及び交通費	16,898	19,555
役員報酬	64,440	80,430
給料及び手当	206,974	201,948
賞与引当金繰入額	14,754	16,805
福利厚生費	52,356	55,164
退職給付費用	15,072	16,720
役員退職慰労引当金繰入額	8,880	9,000
租税公課	19,784	30,498
通信費	7,895	7,691
支払手数料	59,430	69,930
減価償却費	12,118	11,992
研究開発費	10,845	11,873
その他	75,427	53,516
販売費及び一般管理費合計	668,204	675,561
営業利益	90,725	421,442
営業外収益		
受取利息	453	428
受取配当金	7,695	8,602
受取保険金	301	-
助成金収入	4,129	886
受取賃貸料	6,000	6,000
受取補償金	5,845	5,845
受取ロイヤリティー	-	3,399
その他	7,460	7,147
営業外収益合計	31,886	32,308
営業外費用		
支払利息	36,055	31,173
その他	2,299	1,673
営業外費用合計	38,355	32,846
経常利益	84,256	420,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,009	-
特別利益合計	7,009	-
特別損失		
固定資産除却損	793	4,442
特別損失合計	793	4,442
税引前当期純利益	90,472	416,462
法人税、住民税及び事業税	33,233	135,052
過年度法人税等	4,593	-
法人税等調整額	△60,214	8,841
法人税等合計	△22,387	143,894
当期純利益	112,859	272,567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	785,000	303,930	—	303,930	267,843	267,843	△28,785	1,327,989
当期変動額								
剰余金の配当					—	—		—
当期純利益					112,859	112,859		112,859
自己株式の取得							△141	△141
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	112,859	112,859	△141	112,718
当期末残高	785,000	303,930	—	303,930	380,703	380,703	△28,926	1,440,707

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	193,237	193,237	1,521,227
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			112,859
自己株式の取得			△141
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△23,783	△23,783	△23,783
当期変動額合計	△23,783	△23,783	88,934
当期末残高	169,454	169,454	1,610,161

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	785,000	303,930	—	303,930	380,703	380,703	△28,926	1,440,707
当期変動額								
剰余金の配当					△22,097	△22,097		△22,097
当期純利益					272,567	272,567		272,567
自己株式の取得							△493	△493
自己株式の処分			0	0			1	2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	250,470	250,470	△492	249,979
当期末残高	785,000	303,930	0	303,931	631,173	631,173	△29,418	1,690,686

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	169,454	169,454	1,610,161
当期変動額			
剰余金の配当			△22,097
当期純利益			272,567
自己株式の取得			△493
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	58,346	58,346	58,346
当期変動額合計	58,346	58,346	308,325
当期末残高	227,800	227,800	1,918,487

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	90,472	416,462
減価償却費	178,517	150,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,505	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△355	16,431
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,886	1,685
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,380	9,000
受取利息及び受取配当金	△8,148	△9,030
支払利息	36,055	31,173
固定資産除却損	793	4,442
固定資産売却損益 (△は益)	△7,009	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,109	67,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,086	54,063
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,868	△8,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,331	107,403
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,476	27,865
小計	62,749	867,706
利息及び配当金の受取額	8,161	9,054
利息の支払額	△35,721	△29,171
法人税等の支払額	△37,093	△37,260
法人税等の還付額	20	238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	810,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,687	△105,551
有形固定資産の除却による支出	△545	△362
無形固定資産の取得による支出	△29,516	△53,717
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,460	3,160
預り保証金の返還による支出	△4,987	△4,924
預り保証金の受入による収入	47,980	61,457
その他	△105	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,401	△99,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	936,000	914,000
長期借入金の返済による支出	△975,847	△939,834
自己株式の取得による支出	△141	△491
配当金の支払額	-	△21,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,988	△48,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,273	662,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,973	1,356,699
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,699	2,019,087

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は真空ポンプ、ブロワ等各種ポンプの製造販売事業を展開している「製造事業」とオフィスビルを中心に不動産賃貸事業を展開している「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,690,258	588,177	5,278,436	—	5,278,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,690,258	588,177	5,278,436	—	5,278,436
セグメント利益又は損失(△)	△335,144	425,870	90,725	—	90,725
セグメント資産	3,628,193	1,495,219	5,123,413	1,828,064	6,951,478
その他の項目					
減価償却費	125,324	50,830	176,154	2,362	178,517
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	129,305	49,526	178,831	654	179,486

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	製造事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,618,313	614,786	5,233,099	—	5,233,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,618,313	614,786	5,233,099	—	5,233,099
セグメント利益又は損失(△)	△52,338	473,781	421,442	—	421,442
セグメント資産	3,589,318	1,459,444	5,048,762	2,566,796	7,615,558
その他の項目					
減価償却費	100,312	48,606	148,919	1,449	150,368
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	176,952	10,794	187,747	—	187,747

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,457円32銭	1,736円64銭
1株当たり当期純利益金額	102円14銭	246円70銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	112,859	272,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,859	272,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,104	1,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。